

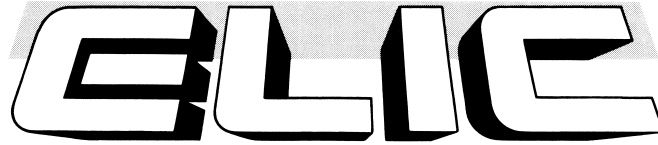
電機労働者懇談会

Electric Labor and Industry Correspondence

2017年9月10日

No 357

発行者：ELIC編集委員会谷口利男
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
電話(03)6421-5323 染野ビル2F
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会



1部100円

東芝リストラに反撃展開中

6月18日(日)に結成された「東芝リストラ対策会議」による門前宣伝行動が、8月25日(金)の浜松町本社を皮切りにスタートしました。(右写真)

宣伝行動には「東芝の職場を明るくする会」と対策会議のメンバー合わせて10名が参加、『東芝はWH原発の失敗のツケを労働者と取引先企業にまわすな』政策ピラとリストラアンケートを400セット配布し、4分社化や東芝メモリ売却などで先行き不安に揺れる労働者を励ました。

8月28日(月)には川崎本社への宣伝行動に取り組み、7人で340セット配布しました。(下写真)

その後、宣伝行動は関東地区の主要な事業所、地方工場も予定しています。

原発への集中と選択が招いた「東芝の悲劇」

8月1日東証2部に降格、8月10日監査法人の「限定付き適正」意見が付いた有価証券報告書が提出され、ようやく2017年3月期決算が確定しましたが、原発事業の巨額損失を埋めるために分社した東芝メモリ売却交渉は4転5転としています。(8月27日時点)

職場からは「原発事業の失敗のために、優良会社の東芝メディカルや東芝メモリが売られるなんて、歴代の経営陣の責任は大きい」と怒りが出ています。

1990年代から金科玉条のごとく「選択と集中」を唱え、原発事業に異常に固執した経営陣の罪は深く、



さらに2000年代以降、東芝を利用して「原発ルネッサンス」を国の経済政策の中心に据えてきた自公政権・官邸・経産省の責任も問われます。

人と技術を大事にして堅実な経営を

2015年に発覚した粉飾決算によるリストラ以後、医療や半導体、家電部門の売却と退職勧奨で4万人を超す労働者が東芝から去りました。緊急措置と称した労働条件の切り下げに加え、2016年末に米原発事業で7000億円超えた大損失発覚からの経営の迷走に嫌気がさして、技術者が次々と退職しているとの情報が寄せられています。

「分社化の際にはリストラはしない」との約束を守り、自由にものが言える、パワハラが無い職場にして、技術の東芝を活かした東芝の再建が労働者と家族の願いです。
今井節生電機懇代表(東芝OB)

今月号の紙面

- ①東芝のリストラ反撃宣伝展開中
- ②電機懇総会情勢分析のポイント
- ③電機懇総会活動方針のポイント
- ④三菱電機で「全事業所」宣伝
富士通FIPの労組大会傍聴
- ⑤NEC懇「年次総会」開催
電機の第1四期決算で大もうけ
- ⑥ラブラース「2足歩行」高田さん
- ⑦電機情報ユニオン、青年コーナー
- ⑧電機懇「第30回総会」開催案内
「からむす」普及願い、集積回路